

## <経済環境適応資金>

### 創業等支援資金

融 資 対 象	<p>県内で、開業に関する具体的な計画を持つ又は既に開業している者で、下記のいずれかに該当する者</p> <p>&lt;開業前&gt;</p> <p>1 事業を営んでいない個人で、1か月以内に新たに個人で又は2か月以内に新たに会社を設立して開業しようとする者</p> <p>2 自らの事業を継続的に実施しつつ、新たに会社を設立して開業しようとする者</p> <p>&lt;開業後&gt;</p> <p>3 事業を営んでいなかった個人が開業（個人・法人）してから5年を経過していないこと</p> <p>4 会社が自らの事業を継続的に実施しつつ、新たに会社を設立し、設立後5年を経過していないこと</p>																
融 資 限 度 額	<p>2,500万円</p> <p>（融資対象2、4の場合は1,500万円以内。また、融資対象1において1,000万円を超過する金額については、自己資金の範囲内）</p>																
資 金 使 途	<p>開業及び開業後の事業に必要な設備資金及び運転資金</p> <p>（ただし、新会社設立のための株式取得資金は対象としない）</p>																
融 資 期 間 及 び 融 資 利 率	<table border="1"> <tr> <td>設備</td> <td>4年以上</td> <td>5年以内</td> <td>年1.7%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6年以上</td> <td>7年以内</td> <td>年1.8%</td> </tr> <tr> <td>運転</td> <td>4年以上</td> <td>5年以内</td> <td>年1.7%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6年以上</td> <td>7年以内</td> <td>年1.8%</td> </tr> </table>	設備	4年以上	5年以内	年1.7%		6年以上	7年以内	年1.8%	運転	4年以上	5年以内	年1.7%		6年以上	7年以内	年1.8%
設備	4年以上	5年以内	年1.7%														
	6年以上	7年以内	年1.8%														
運転	4年以上	5年以内	年1.7%														
	6年以上	7年以内	年1.8%														
据 置 返 済 方 法	<p>原則として据置6か月（1年まで延長可）の分割返済</p>																
担 保	<p>不要</p>																
保 証 人	<p>原則として法人代表者以外の連帯保証は要しない。</p>																
信 用 保 証	<p>保証協会による信用保証を要する（別枠保証を利用）。</p>																
保 証 料	<p>年0.79%</p>																
責 任 共 有 制 度	<p>対象外</p>																
推 薦 機 関	<p>県内商工会議所及び商工会</p>																
申 込 先	<p>取扱金融機関の県内各店舗又は信用保証協会</p>																

<p>必要添付書類</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 創業等支援資金に係る創業計画書(様式第16)</li> <li>2 創業資金を証する書面 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 既に購入又は契約した機械、備品等事業用設備の納品書、請求書、領収書</li> <li>② 普通預金にあつては預金通帳(照合表)等預金残高推移が分かるもの</li> <li>③ 定期預金にあつては、預入日、満期日が表示された証書及び預金残高推移が分かるもの</li> <li>④ 有価証券にあつては、取引通知書、計算書、投資報告書等所有権の帰属が確認できるもの</li> <li>⑤ 敷金及び入居保証金にあつては、賃貸借契約書、預り証等の差入金額が確認できるもの</li> <li>⑥ 資本金または出資金にあつては、株式払込金保管証明書又は出資払込金保管証明書</li> </ol> </li> <li>3 借入金を証する書面 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 借入金の残高が分かるもの</li> <li>② 返済金額の分かるもの</li> <li>③ 借入の始期及び終期の分かるもの</li> </ol> </li> <li>4 住民票又は免許証</li> <li>5 所得証明書又は課税証明書(3年度分)</li> <li>6 不動産を所有しているときは、不動産登記簿謄本又は固定資産評価証明書</li> <li>7 会社が申込人のときは、商業登記簿謄本及び定款の写し</li> <li>8 個人が申込人のときは、開業届出書の写し等の開業年月日が確認できる資料(ただし、融資対象3及び4に該当する場合は、状況に応じて1～6の書類の添付を省略することができる。)</li> </ol>
<p>問い合わせ先</p>	<p>愛知県産業労働部中小企業金融課 融資グループ 052-954-6333  愛知県信用保証協会 総合相談室 0120-454-754 (信用保証について)</p>

創業等支援資金に係る創業計画書

平成 年 月 日

愛知県信用保証協会理事長 様

住所  
会社名  
氏名

愛知県経済環境適応資金（創業等支援資金）融資制度による融資を受けたいので、下記のとおり創業計画書を提出します。

印

1 事業概要

開業形態	個人事業・法人事業	商号（個人） 会社名（会社）	
開業（予定）場所	電話（ ）		
開業届出（個人） 設立登記（法人）	有 ・ 無	開業（予定）年月日 設立（予定）年月日	平成 西暦 年 月 日
業種		資本金	【会社設立（予定）の場合】 円
従業員数	名	取扱品	仕入先
開業動機・目的			
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得			
(会社設立予定の場合) 出資者・出資額			
事業協力者の住所・氏名・勤務先			

2 創業準備の着手状況（下記の該当事項に○印を付けてください。）

- ア 設備機械機具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済である。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済である。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可等を受けている。
- カ 事業に必要な許認可等の申請が受理されている。
- キ その他（具体的に記入してください。）

3 運転資金計画

名称	金額	積算内訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人件費等		
その他の経費		
計	A	

4 設備計画

(金額単位 千円)

区分	土地・建物	面積	取得方法 (自己取得・ 新築賃貸)	取得に要する資金	契約年月日	取得(完成) 年月日	
事業用不動産	土地	m <sup>2</sup>		千円			
	建物	m <sup>2</sup>		千円			
	計	B (取得に要する資金)				千円	
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額	発注先	設置(完成)年月日
機械器具・ 什器備品等					千円		
	計	C (金額)				千円	

5 今回の資金計画による必要資金合計  
A + B + C = \_\_\_\_\_ 千円 (D)

6 資金調達計画

	預金			預金以外	
	預け先 (金融機関本支店名)	預金種別	金額	種類	金額
自己資金			千円	有価証券	千円
			千円		
			千円	その他(具体的に)	
			千円	( )	
	自己資金合計			千円	
借入金等 (※)	借入先	年利	借入額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額	%	千円	千円	・ ~ ・
			千円	千円	・ ~ ・
			千円	千円	・ ~ ・
			千円	千円	・ ~ ・
	借入金等合計			千円	調達資金合計

(※) 今回の資金調達計画の中による借入金等をご記入ください。

7 収支計画（今後1年間分）

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	千円
外 注 工 費	千円	工 賃 収 入	千円
人 件 費	千円	雑 収 入	千円
その他費用	千円		
利 益	千円		
計	千円	計	千円

8 販売・仕入先

主な販売先・ 受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・ 外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

9 借入金等状況（※）

借入先等	資金使途	借入残高	残存返済期間	年間返済額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

（※）現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください。（経営者本人が負担している保証債務も含まれます。）

